

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	単年度収支		
市町村名	立科町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	x	歳入総額	5,098,979	歳出総額	4,565,740	実質収支	533,239	実質収支比率	16.2	10.2	
人口	22年国調(人)	7,707	産業構造	歳入歳出差引	x	歳入歳出差引	4,551,112	歳出総額	4,209,985	経常収支比率	79.6	経常収支比率	79.6	83.5	
	17年国調(人)	8,237		首都	x	首都	54,016	歳入歳出差引	547,867	経常収支比率	(87.0)	経常収支比率	(87.0)	(89.5)	
	増減率 (%)	-6.4		近畿	x	近畿	493,851	歳入歳出差引	493,851	経常収支比率	0.35	経常収支比率	0.35	0.36	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,906	第1次	中部		中部	199,686	歳入歳出差引	43,963	公債費負担比率	8.7	公債費負担比率	8.7	14.5	
	22.03.31(人)	8,030		山振		山振	202,422	歳入歳出差引	3,766	健全化判断比率	-	健全化判断比率	-	-	
	増減率 (%)	-1.5		低開発	x	低開発	-	歳入歳出差引	-	健全化判断比率	-	健全化判断比率	-	-	
面積 (km ²)	23.03.31(人)	7,906	第2次	指数表選定		指数表選定	402,108	歳入歳出差引	149,872	実質赤字比率	-	実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	8,030		基準財政収入額		基準財政収入額	819,108	歳入歳出差引	866,843	連結実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率 (%)	-1.5		基準財政需要額		基準財政需要額	2,552,101	歳入歳出差引	2,430,065	実質公債費比率	13.7	実質公債費比率	13.7	16.8	
人口密度 (人/km ²)	66.82	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	1,040,941	歳入歳出差引	1,113,195	将来負担比率	-	将来負担比率	-	-		
世帯数 (世帯)	2,672	職員等の状況	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,533,613	歳入歳出差引	2,508,659	資金不足比率 (3)	-	資金不足比率 (3)	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,194,403	歳入一般財源等	3,711,708	地方債現在高	2,905,716	地方債現在高	2,960,089
	市区町村長	1	6,810	一般職員	85	277,185	3,261	うち公的資金	1,569,768	うち公的資金	1,822,137	債務負担行為額(支出予定額)	6,458	債務負担行為額(支出予定額)	9,873
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	426,503	土地開発基金現在高	425,235
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	7,120	3,560	財政調整基金	939,932	財政調整基金	737,510	減債基金	77,778	減債基金	77,623
	教育長	1	5,430	教育公務員	-	-	-	現在高	2,114,687	現在高	1,967,506	その他特定目的基金	-	その他特定目的基金	-
	議会議長	1	2,890	臨時職員	-	-	-	合計	85	合計	277,185	合計	3,261	合計	3,261
	議会副議長	1	2,110	ラスバイレス指数			94.8	ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数	
	議会議員	10	1,960												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(4) 立科町国民健康保険特別会計	(9) 立科町水道事業会計	(11) 立科町下水道事業特別会計	(12) 佐久広域連合 一般会計	(29) 立科町土地開発公社		
(2) 立科町住宅改修資金特別会計	(5) 立科町介護保険特別会計	(10) 立科町索道事業特別会計		(13) 佐久広域連合 消防特別会計	(30) 蓼科ケーブルビジョン(株)		
(3) 立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6) 立科町老人保健特別会計			(14) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(31) 鶴立科町農業振興公社		
	(7) ハートフルケアたてしな事業会計			(15) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計			
	(8) 立科町後期高齢者医療特別会計			(16) 佐久広域連合 救護施設特別会計			
				(17) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計			
				(18) 白樺湖下水道組合 一般会計			
				(19) 川西保健衛生施設組合 一般会計			
				(20) 川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計			
				(21) 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計			
				(22) 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計			
				(23) 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計			
				(24) 東信地区交通災害共済組合 一般会計			
				(25) 長野県市町村総合事務組合 一般会計			
				(26) 長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計			
				(27) 長野県市町村自治振興組合 一般会計			
				(28) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	851,437	16.7	851,437	29.2	普通税	851,162	100.0	7,609	議会費	59,284	1.3	-	59,284		
地方譲与税	70,459	1.4	70,459	2.4	法定普通税	851,162	100.0	7,609	総務費	1,113,532	24.5	433,289	918,816		
利子割交付金	3,351	0.1	3,351	0.1	市町村民税	319,599	37.5	7,609	民生費	1,122,574	24.7	20,514	643,267		
配当割交付金	846	0.0	846	0.0	個人均等割	13,213	1.6	-	衛生費	370,255	8.1	10,228	307,946		
株式等譲渡所得割交付金	315	0.0	315	0.0	所得割	247,553	29.1	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	78,096	1.5	78,096	2.7	法人均等割	41,365	4.9	7,609	農林水産業費	280,974	6.2	29,957	219,614		
ゴルフ場利用税交付金	10,681	0.2	10,681	0.4	法人税割	17,468	2.1	-	商工費	188,856	4.1	29,968	165,021		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	472,767	55.5	-	土木費	528,402	11.6	132,015	509,426		
自動車取得税交付金	15,560	0.3	15,560	0.5	うち純固定資産税	471,935	55.4	-	消防費	170,992	3.8	38,954	146,437		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,554	2.8	-	教育費	312,132	6.9	17,985	290,986		
地方特例交付金	13,305	0.3	13,305	0.5	市町村たばこ税	35,242	4.1	-	災害復旧費	19,897	0.4	-	19,156		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,787	0.1	6,787	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	384,214	8.4	-	366,583		
減収補填特例交付金	6,518	0.1	6,518	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,891,451	37.1	1,732,993	59.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,732,993	34.0	1,732,993	59.5	目的税	275	0.0	-	歳出合計	4,551,112	100.0	712,910	3,646,536		
特別交付税	158,458	3.1	-	-	法定目的税	275	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,935,501	57.6	2,777,043	95.4	入湯税	275	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,455,861	32.0	1,122,975	1,120,717	35.2	
分担金・負担金	96,482	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	799,912	17.6	689,690	687,586	21.6	
使用料	220,571	4.3	2,988	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	510,195	11.2	418,744	-	-	
手数料	10,805	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	271,735	6.0	66,702	66,548	2.1	
国庫支出金	661,911	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	384,214	8.4	366,583	366,583	11.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	851,437	100.0	7,609	内 元利償還金	384,214	8.4	366,583	366,583	11.5	
都道府県支出金	206,548	4.1	-	-	区分					平成22年度	平成21年度				
財産収入	153,898	3.0	105,071	3.6	徴収率	96.3	82.2	97.2	84.7	内 一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	1,659	0.0	-	-	現計	97.6	91.9	98.3	93.5	その他の経費	2,362,444	51.9	1,978,923	1,412,896	44.4
繰入金	13,427	0.3	-	-	(%)	94.9	75.3	96.2	77.8	物件費	638,159	14.0	394,865	232,735	7.3
繰越金	355,755	7.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	50,901	1.1	39,628	39,559	1.2
諸収入	154,595	3.0	25,113	0.9	合計	718,799	実質収支	11,796	補助費等	609,667	13.4	558,450	513,580	16.1	
地方債	286,900	5.6	-	-	下水道	423,381	再差引収支	11,796	うち一部事務組合負担金	343,187	7.5	339,456	322,472	10.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	15,802	加入世帯数(世帯)	1,264	繰出金	704,298	15.5	667,990	627,022	19.7	
うち臨時財政対策債	271,000	5.3	-	-	上水道	14,501	被保険者数(人)	2,335	積立金	351,797	7.7	317,990	-	-	
歳入合計	5,098,979	100.0	2,911,142	100.0	と畜場	3,446	被保険者	69	投資・出資金・貸付金	7,622	0.2	-	-	-	
					国民健康保険	46,535	1人当り	94	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	215,134	保険給付費	211	投資的経費計	732,807	16.1	544,638	-	-	
									うち人件費	-	-	-	-	-	
									普通建設事業費	712,910	15.7	525,482	-	-	
									うち補助	436,988	9.6	287,338	-	-	
									うち単独	275,882	6.1	238,104	-	-	
									災害復旧事業費	19,897	0.4	19,156	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,551,112	100.0	3,646,536	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県立科町

人口	7,906	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	66.82	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	5,098,979	千円	実収支	赤字	比率	13.7	%
総収入	4,551,112	千円	将来	負担	比率	-	%
総支出	493,851	千円	市	町	村	平均	H18
財政収支	3,045,923	千円	(年度)	毎			H19
標準財政規模	2,905,716	千円					H20
地方債現在高							H21
							H22



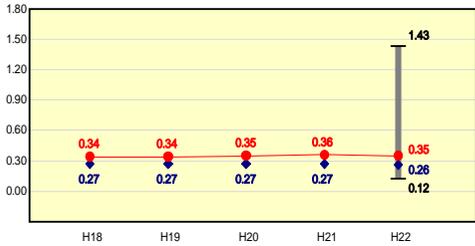
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。)
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 12/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 類似団体平均値より0.09ポイント上回っているが、前年度より0.01ポイント減少している。人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化も進んでいることに加え、町内の主産業である農業・観光業が景気低迷等の影響を受けているため、収入増が見込めない状況にある。公有財産の活用・税等収入金の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

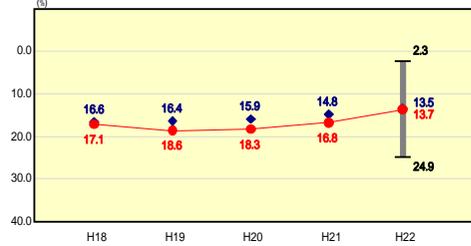


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 61/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度を境に減少が続いている。平成22年度においては類似団体平均を0.2ポイント下回っている。当町は下水道施設整備に伴う借入金が多く、下水道事業への繰出金が実質公債費比率悪化の一因である。平成19年度から実施された公的資金補償金免除繰上償還を活用したことにより、数値は改善傾向にある。今後とも、新規の地方債借入の抑制を行うとともに、実質公債費比率15%以下を目指した財政運営を行っていく。

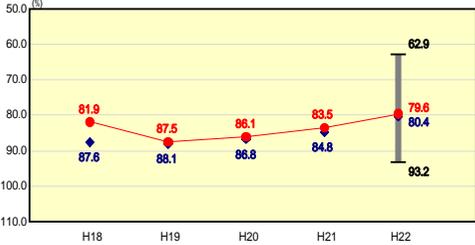


財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.6%]

類似団体内順位 48/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均より0.8ポイント、長野県の平均より3.1ポイント下回っている。平成19年度をピークに数値が改善している。これは、職員数減少による人件費や公債費の減など義務的経費が減少したことによる。少子高齢化による扶助費の増加が見込まれているため、事務事業の見直し、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

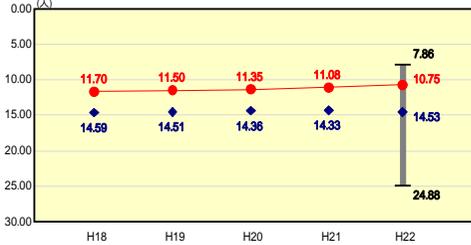


定員管理の状況

人口千人あたり職員数 [10.75人]

類似団体内順位 20/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人あたり職員数の分析欄
 平成15年度から平成19年度まで、退職者不補充(新規採用抑制)が行われていたため、自立計画で目標とされた職員数より減少している。また、近年も退職者より少ない職員数の採用が続いており、あと数年は定年退職者職員が多く、職員数はさらなる減少が続く見込みである。行政の効率化等を進め、行政サービスの低下につながらないよう対策を講じるとともに、引き続き適正な定員管理に努めていく。

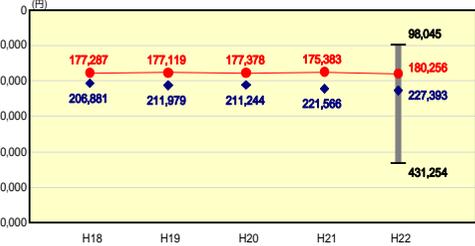


人件費・物件費等の状況

人口1人あたり人件費・物件費等決算額 [180,256円]

類似団体内順位 30/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比べると47,137円下回っているが、長野県平均と比べ55,887円上回っている。昨年と比べ4,873円増加している。今後とも人件費・物件費等歳出削減に努める。

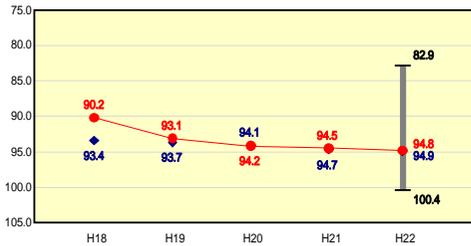


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.8]

類似団体内順位 55/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
 平成18年度は給与削減の影響により90.2となったが、類似団体平均とほぼ同値となっている。平成22年度は類似団体平均より0.1ポイント、全国町村平均より0.5ポイント下回っている。今後とも公務員給与と制度の動向を踏まえ、給与の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県立科町

経常収支比率の分析

人口	7,906	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%							
面積	66.82	km ²	通	字	字	率	-	%							
入出総額	5,098,979	千円	結	公	公	比	13.7	%							
収入	4,551,112	千円	算	債	債	率	-	%							
支出	493,851	千円	将	来	負	担	-	%							
標準財政規模	3,045,923	千円	市	村	類	型	H18	-	0	H19	-	0	H20	-	0
地方債現在高	2,905,716	千円	(年	度	毎	H21	-	0	H22	-	0			

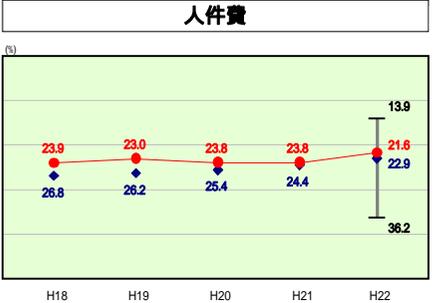
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/118 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析
昨年度と比べ0.2ポイント減少し、類似団体平均と比べても3.4ポイント下回っている。以前より委託の見直し等により物件費の抑制に努めてきているが、ここ数年はほぼ横ばいである。今後もより一層の歳出削減を図り削減に努める。



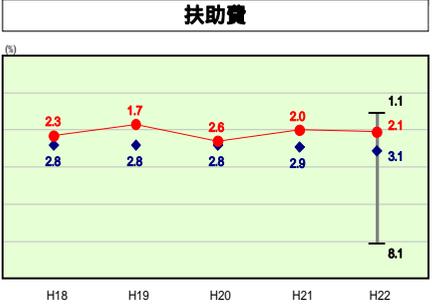
類似団体内順位 45/118 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析
平成17年度から3年間給与削減を行っていたこと、平成19年度まで新規採用抑制を実施していたため、平成20年度に人件費が多くなったが、それ以降は定年退職者が多くなるため、人件費は減少傾向にある。引き続き適正な定員管理に努める。



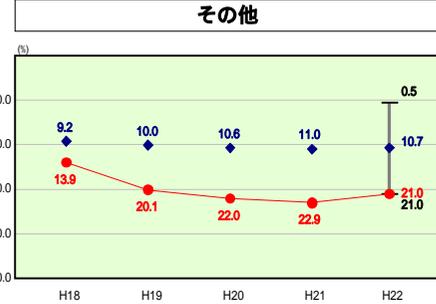
類似団体内順位 96/118 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析
補助費は例年13%前後で推移している。類似団体平均と比べ3.6ポイント、長野県平均と比べ2.6ポイント上回っている。構成市町のうち、団体の長が川西保健衛生施設組合の組合長を兼ねている場合、同組合に係る普通交付税の一部を一括して受け、その同額を同組合へ補助費等として支出することとなっている。平成18～19年度と平成22年度が川西保健衛生施設組合の組合長を町長が兼ねていたため、その年度においては数値が大きくなっている。



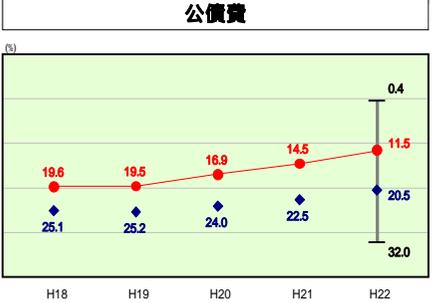
類似団体内順位 29/118 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析
類似団体平均より1.0ポイント、長野県平均より4.2ポイント低い。概ね2.0%前後で推移しているが、今後は少子高齢化に対応する社会保障制度の影響で増加していくと考えられる。増加する扶助制度に対応できる財政運営に努める。



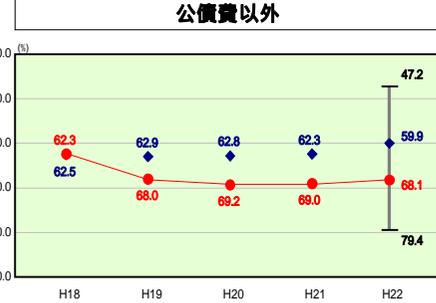
類似団体内順位 118/118 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析
類似団体118団体中118位、類似団体平均と比べ10.3ポイント、長野県平均と比べ8.8ポイント上回っている。その主な要因は繰出金である。その中でも下水道事業維持管理経費の増加や諏訪湖流域下水道接続に伴う費用の増による影響が大きい。今後は下水道事業維持管理経費の削減を図り、健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 5/118 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ9.0ポイント、長野県平均と比べ7.0ポイント下回っている。平成20年度・平成21年度に公的資金補償金免除線外償還制度を活用したため、数値が大きく減少している。引き続き新規借入を抑制するため、減少していく見込みである。



類似団体内順位 104/118 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

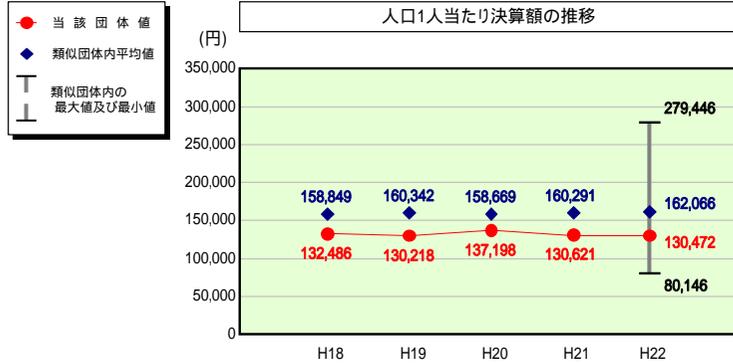
公債費以外の分析
昨年度より0.9ポイント下回っているが、類似団体平均と比べ8.2ポイント、長野県平均と比べ3.9ポイント上回っている。補助費等が類似団体中96位、その他が類似団体中118位であり、それらが要因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	799,912	101,178	132,559	23.7
賃金(物件費)	159,746	20,206	12,734	58.7
一部事務組合負担金(補助費等)	111,471	14,100	21,564	34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,247	3,067	5,693	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
退職金	63,867	8,078	16,453	50.9
合計	1,031,509	130,472	162,066	19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	14.53	3.78
ラスパイレス指数	94.8	94.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

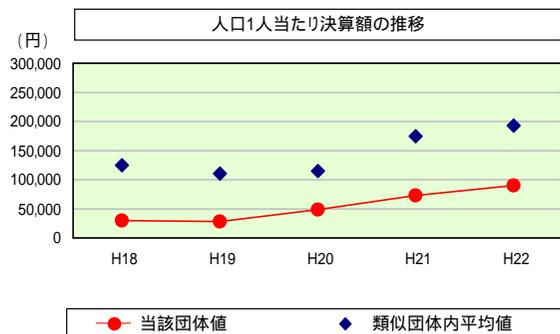


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,214	48,598	112,817	56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,409	32,559	23,358	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	224,555	28,403	6,948	308.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	3,415	432	3,718	88.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	17,631	2,230	5,418	58.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	598,064	75,647	90,780	16.7
合計	253,898	32,115	51,062	37.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

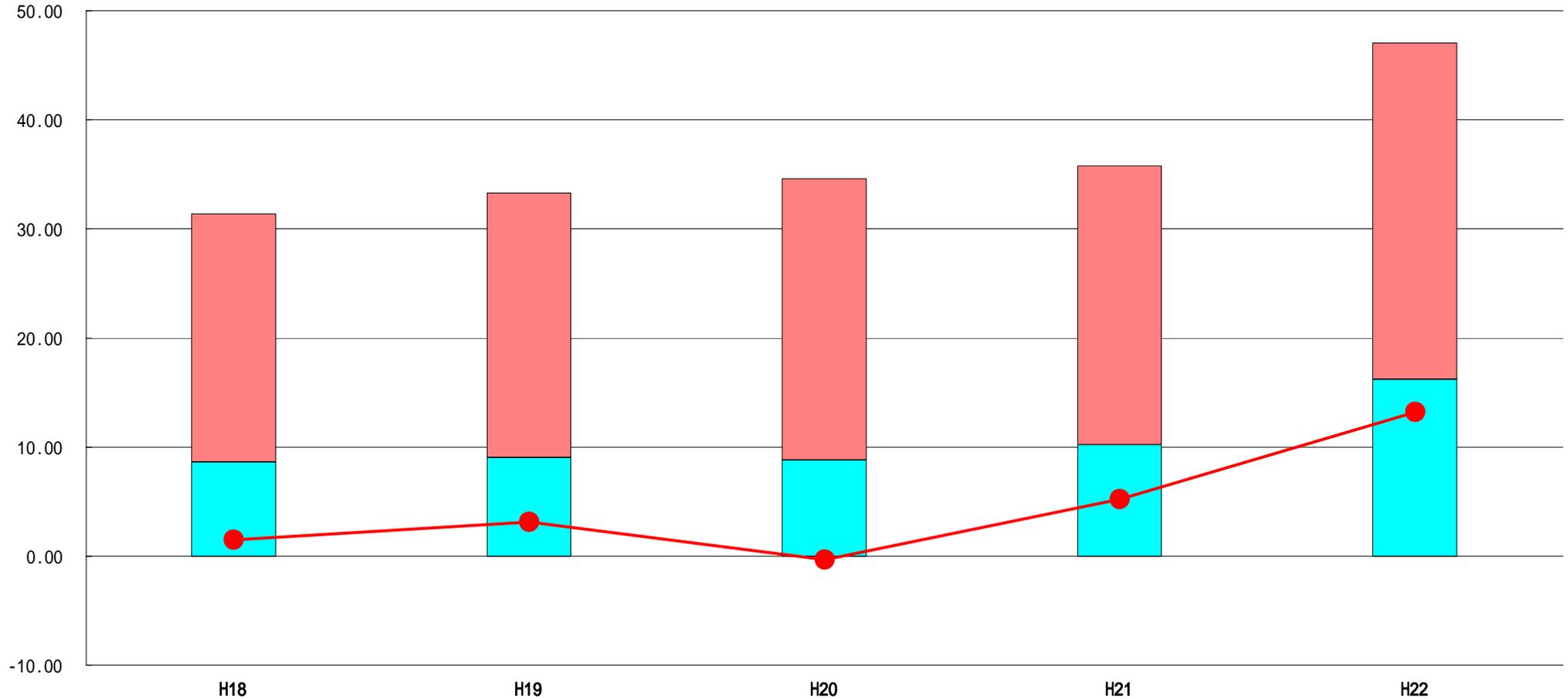
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	247,088	29,802	21.6	124,895	2.9	18.7
うち単独分	231,172	27,882	21.9	61,345	4.1	17.8
H19	230,964	28,263	5.2	110,324	11.7	6.5
うち単独分	173,786	21,266	23.7	55,684	9.2	14.5
H20	395,089	48,758	72.5	114,677	3.9	68.6
うち単独分	373,376	46,079	116.7	55,912	0.4	116.3
H21	585,291	72,888	49.5	174,443	52.1	2.6
うち単独分	513,090	63,897	38.7	89,518	60.1	21.4
H22	712,910	90,173	23.7	192,544	10.4	13.3
うち単独分	275,882	34,895	45.4	82,235	8.1	37.3
過去5年間平均	434,268	53,977	32.4	143,377	11.5	20.9
うち単独分	313,461	38,804	21.6	68,939	9.5	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県立科町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.74	24.24	25.82	25.58	30.86
 実質収支額		8.64	9.04	8.80	10.20	16.21
 実質単年度収支		1.51	3.11	0.33	5.20	13.20

分析欄

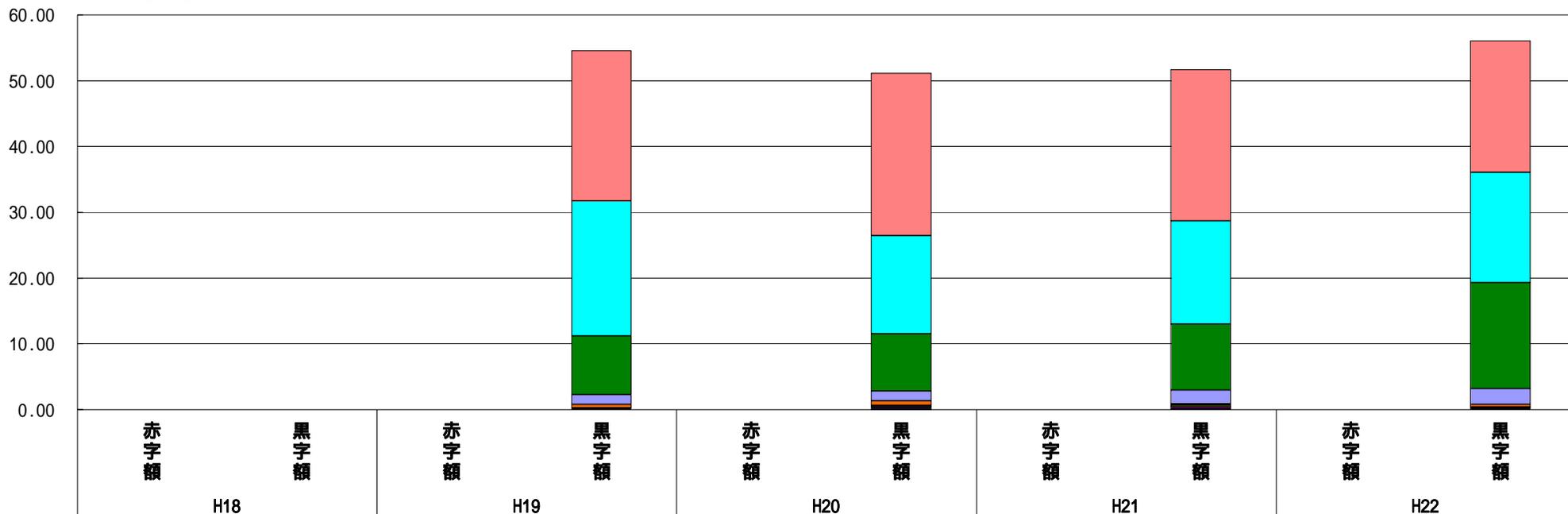
財政調整基金残高：普通交付税の増額等により、平成22年度に財政調整基金の積み増しを行ったため、前年度と比べ5.28ポイント増となった。
 実質収支額：例年標準財政規模比10%前後で推移しているが、平成22年度は普通交付税等の増により歳出が多くなり、前年度と比べ6.01ポイント増となった。
 実質単年度収支：例年2%前後で推移しているが、平成21年度に繰上償還を実施したこと、また、平成22年度は財政調整基金への積み立てを行ったことにより増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県立科町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
立科町索道事業特別会計		-	22.82	24.68	23.01	20.00
立科町水道事業会計		-	20.49	14.97	15.68	16.76
一般会計		-	8.96	8.69	10.07	16.12
ハートフルケアたてしな事業会計		-	1.49	1.47	2.04	2.39
立科町国民健康保険特別会計		-	0.52	0.68	0.22	0.39
立科町下水道事業特別会計		-	0.01	0.15	0.24	0.19
立科町介護保険特別会計		-	0.16	0.26	0.30	0.13
立科町白樺高原下水道事業特別会計		-	0.08	0.10	0.12	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.12	0.01	0.00

分析欄

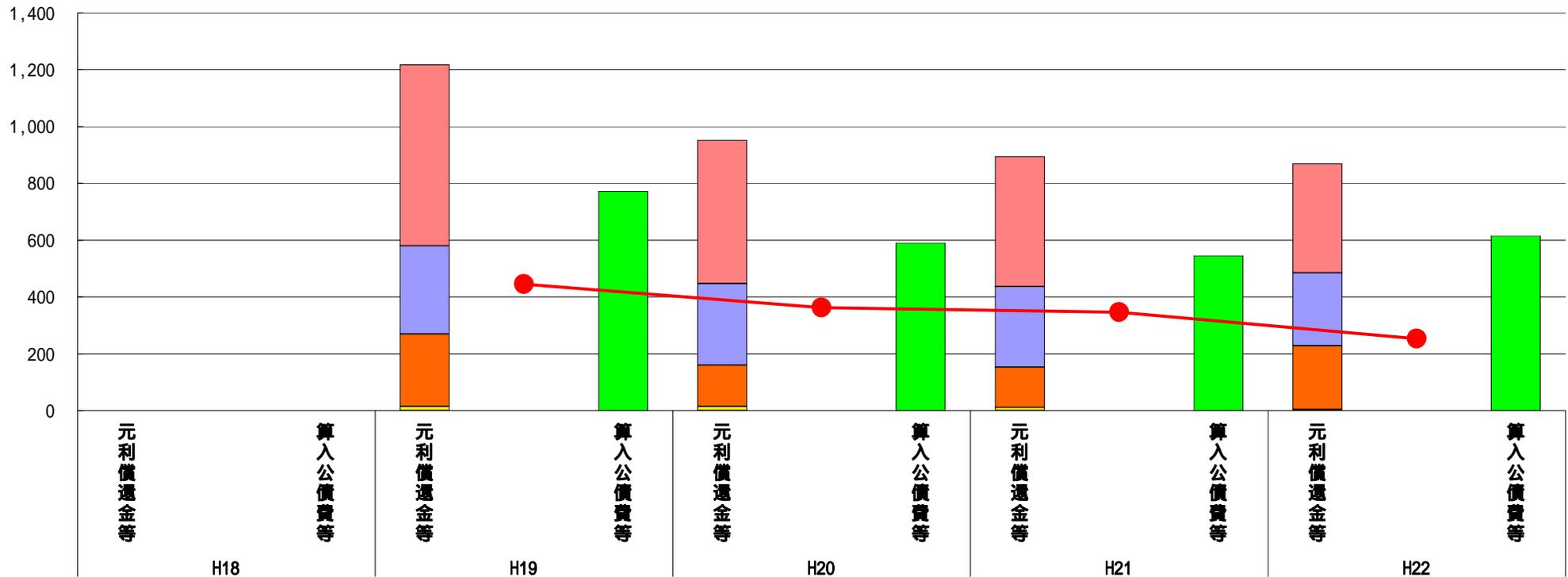
全体：全会計黒字であり、連結実質赤字比率は数値なしである。
 索道事業特別会計：観光業の冷え込みにより厳しい経営が続いている。一般会計から繰入れは行っていない。黒字額は年々減少傾向である。
 水道事業会計：平成22年度に料金値下げを行ったため、総収益は前年に比べ減少している。経費節減、事業の選択による効率的な経営に努める。
 一般会計：国の経済対策や普通交付税増の影響から平成21～22年度は数値が上昇した。
 ハートフルケアたてしな事業会計：財政調整基金があるが、取崩しせず運営できている。微増傾向にある。
 国民健康保険特別会計：医療費増により、厳しい経営状況が続いており、平成22年度には財政調整基金を取崩した。
 下水道事業特別会計：供用開始から料金改定は行っていない。一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、0.1%前後で推移している。
 介護保険特別会計：介護給付費が増加しており、引き続き厳しい財政運営を行っている。
 白樺高原下水道事業：料金収入の中で運営しており、一般会計からの繰入れはない。概ね0.1%前後で推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	638	505	456	384	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	309	288	285	257	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	255	144	141	225	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	15	11	3	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	771	590	546	616	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	446	362	347	253	

分析欄

元利償還金：平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、新規借入の抑制を行ったことなどから大幅に減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金：下水道事業は平成20年度と平成21年度に、水道事業は平成19年度から平成21年度において、繰上償還を実施したため、元利償還金が減少している。近年公営企業において新規借入もないことから、今後とも減少していく見込みである。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：平成19年度と平成22年度は川西保健衛生施設組合に係る交付税一括算入に関連し負担金が増になっている。それを除くと微減傾向である。

算入公債費等：臨時財政対策債を除く起債の新規借入を抑制しているため、今後減少する見込みである。

実質公債費比率の分子：償還のピークも過ぎたことから、今後とも減少していく見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

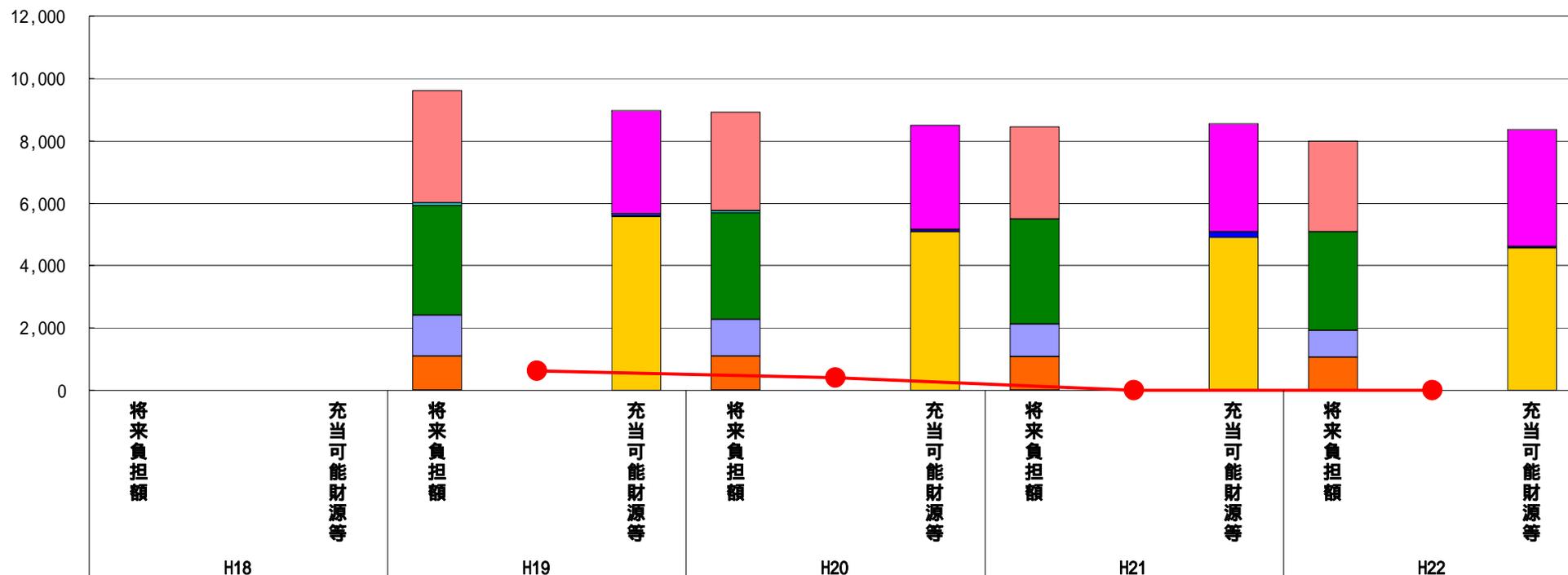
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,604	3,156	2,960	2,906	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	86	74	9	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,506	3,409	3,365	3,157	
	組合等負担等見込額	-	1,324	1,180	1,034	860	
	退職手当負担見込額	-	1,088	1,098	1,085	1,065	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,316	3,356	3,461	3,761	
	充当可能特定歳入	-	88	67	182	46	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,573	5,084	4,902	4,565	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	631	409	93	381	

分析欄

全体：将来負担額は地方債に係る数値の減少及び財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増加により、平成21年度から将来負担額より充当可能財源等の方が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなった。
 一般会計等に係る地方債現在高：補償金免除の制度を活用した繰上償還を実施したことや新規借入を抑制した結果、2,906百万円まで減少した。
 債務負担行為に基づく支出予定額：教員住宅に係るものについて繰上償還を実施したため、平成21年度から支出予定額が大幅に減少した。
 充当可能基金：普通交付税の増額等による基金の積み増しのために増額となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。